

2023年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月14日

上場会社名 株式会社マナベインテリアハーツ 上場取引所 東
 コード番号 7113 URL <https://www.manacs.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)真鍋 守利
 問合せ先責任者 (役職名)経理財務部長 (氏名)松崎 浩二 (TEL)072(669)6771
 四半期発行情報提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第3四半期の業績（2022年6月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第3四半期	9,139	—	△162	—	△257	—	△372	—
2022年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第3四半期	△43.91	—
2022年5月期第3四半期	—	—

(注) 1. 当社は2022年5月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2022年5月期第3四半期の数値及び2023年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年5月期第3四半期	15,589	2,482	15.9
2022年5月期	13,811	2,857	20.7

(参考) 自己資本 2023年5月期第3四半期 2,482百万円 2022年5月期 2,857百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	0.00	—	800.00	800.00
2023年5月期	—	0.00	—	—	—
2023年5月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合をもって株式分割を行いました。前事業年度の年間配当額につきましては、当該株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

3. 2023年5月期の業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,410	6.3	△216	—	△301	—	△419	—	△49.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年5月期3Q	8,480,000株	2022年5月期	8,480,000株
2023年5月期3Q	一株	2022年5月期	一株
2023年5月期3Q	8,480,000株	2022年5月期3Q	8,480,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年8月26日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は、公認会計士又は監査法人の四半期レビュー対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合法的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限の緩和を受け、社会経済活動の正常化に向けた動きが見受けられたものの、資源価格の高騰や円安の進行などにより、先行き不透明な状況が続いております。

家具・ホームファッション業界におきましても、資源価格高騰に加え、原材料価格の上昇や物価上昇により、個人消費回復の見通しが立たず、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境のもと、社会における当社の存在意義として、“住まいのインテリアをもっと豊かに”をMissionに掲げ、お客様の日常が豊かで潤いに満ちた安らぎの空間となるよう製品の機能性と適切な品質を吟味しながらバリエーションに満ちた個性的なスタイルを追求してまいります。

営業概況といたしましては、自社輸入商品において、円安の影響に伴う輸入経費と原材料費高騰により、仕入価格が増加したため、商品価格の転嫁による値上げを行い、販売単価は増加いたしました。食料品や光熱費の急激な上昇による節約志向の高まりなどで、販売数量が減少したことにより、既存店売上高は減少しております。そのため、ベッドや羽毛布団、オーダーカーテンなどの商品にて販促キャンペーンを実施するなど、お客様の購入意欲促進へと繋げる取り組みを強化しております。また、12月には開店前にご来店していただいていたお客様の期待に応えるべく、14店舗にて平日の開店時間を午前11時から午前10時に繰り上げし、お客様の買い物利便性向上に取り組みました。

EC事業におきましては、値上げや他社の類似商品との競合激化に伴い、売上高を牽引していた人気商品の販売数量が減少しておりますが、新たに導入した「組み合わせ食器棚」や「幅広いタイプから選べるベッドフレーム」など、これまで実績の少なかったカテゴリーでの売上高が増えております。今後もお客様に支持される商品をECサイトで展開することで、EC事業全体の売上高向上に努めてまいります。

販売費及び一般管理費につきましては、石炭等の輸入価格増加に伴う燃料調整費の値上げによって水道光熱費が増加し、また、売上回復に向けた取り組みとして折り込みチラシを実施したことにより、広告宣伝費が増加いたしました。

営業外収益、営業外費用につきましては、海外商品の輸入取引による為替変動リスクに備えて、通貨オプション取引及びクーポンスワップ取引を契約しております。これにより、当第3四半期累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日）の外国為替相場の変動等に伴い、為替差益120,745千円、デリバティブ損失162,072千円を計上いたしました。

四半期純損失につきましては、繰延税金資産の回収可能性を見直し、取り崩した影響により、法人税等調整額102,063千円を計上しております。

その結果、売上高は9,139,474千円となり、営業損失は162,306千円となりました。経常損失は257,829千円となり、四半期純損失は372,390千円となりました。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ447,845千円増加し、5,767,382千円となりました。主な変動要因は、現金及び預金344,549千円の増加、商品465,657千円の増加などです。

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,330,166千円増加し、9,822,529千円となりました。主な変動要因は、有形固定資産1,375,004千円の増加、投資その他の資産21,153千円の減少などです。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ203,777千円増加し、3,211,223千円となりました。主な変動要因は、買掛金37,278千円の減少、その他186,891千円の増加などです。

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ1,949,265千円増加し、9,896,601千円となりました。主な変動要因は、長期借入金1,855,081千円の増加などです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ375,031千円減少し、2,482,087千円となりました。主な変動要因は、利益剰余金379,174千円の減少などです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年5月期通期業績予想につきましては、2023年1月16日に公表いたしました通期の業績予想の数値から変更を行っております。詳細につきましては、2023年4月10日付で公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,090,778	2,435,328
売掛金	466,444	431,855
商品	2,127,522	2,593,179
貯蔵品	7,905	8,319
その他	626,887	298,700
流動資産合計	5,319,537	5,767,382
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,377,474	5,270,000
土地	2,404,751	2,404,751
その他	1,208,920	691,399
有形固定資産合計	6,991,146	8,366,151
無形固定資産	165,117	141,433
投資その他の資産	1,336,098	1,314,944
固定資産合計	8,492,363	9,822,529
資産合計	13,811,900	15,589,912

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,669	323,391
短期借入金	100,000	100,000
1年以内返済予定の長期借入金	1,277,953	1,335,471
資産除去債務	8,200	4,846
その他	1,260,621	1,447,513
流動負債合計	3,007,445	3,211,223
固定負債		
社債	914,200	930,000
長期借入金	6,568,602	8,423,683
資産除去債務	463,533	529,176
その他	1,000	13,742
固定負債合計	7,947,336	9,896,601
負債合計	10,954,781	13,107,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	77,575	77,575
利益剰余金	2,735,270	2,356,096
株主資本合計	2,852,846	2,473,671
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	4,273	8,416
評価・換算差額等合計	4,273	8,416
純資産合計	2,857,119	2,482,087
負債純資産合計	13,811,900	15,589,912

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

	(単位：千円)
	当第3四半期累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
売上高	9,139,474
売上原価	4,788,785
売上総利益	4,350,689
販売費及び一般管理費	4,512,995
営業損失(△)	△162,306
営業外収益	
受取利息	6,680
為替差益	120,745
その他	13,060
営業外収益合計	140,485
営業外費用	
支払利息	58,988
デリバティブ損失	162,072
その他	14,947
営業外費用合計	236,008
経常損失(△)	△257,829
特別損失	
固定資産除却損	4,101
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8,392
特別損失合計	12,493
税引前四半期純損失(△)	△270,323
法人税、住民税及び事業税	4
法人税等調整額	102,063
法人税等合計	102,067
四半期純損失(△)	△372,390

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。